

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	98,617	101,839	131,121
経常利益 (百万円)	2,362	2,723	2,857
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,538	1,837	1,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,560	3,189	2,712
純資産額 (百万円)	18,202	22,285	19,347
総資産額 (百万円)	56,442	61,931	57,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.84	43.99	40.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	35.7	33.5

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.75	16.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済は、米国においては、金融緩和策に支えられ堅調に推移しており、ユーロ圏においても、国により開きがあるものの総じて緩やかな回復を維持しました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては、輸出が回復傾向であるものの減速傾向が続いており、その他の新興国においては、景気低迷が続きました。

こうした中、わが国経済は、輸出が伸び悩む一方、個人消費や公共投資を始め堅調な内需を背景に輸入が増加しており回復傾向が続きましたが、円安による輸入原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念等があり、依然として当社グループの事業環境に先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国国内取引は好調に推移し輸取引は堅調に推移しましたが、国内取引は前年同期並みに推移し輸入取引は減少した結果、売上高は1,018億3千9百万円（前年同期比3.3%増）と前年同期並みになりました。

利益面につきましては、営業利益は為替等の影響もあり売上総利益が増加したため21億1千4百万円（同19.3%増）となり、持分法による投資利益が減少したものの経常利益は27億2千3百万円（同15.3%増）となりました。これらの結果、四半期純利益は18億3千7百万円（同19.4%増）と増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品・石油製品関連事業

化学品・石油製品事業は、従来、化学品事業と称しておりましたが、石油製品取引が同事業の収益の柱の一つであり、第1四半期連結会計期間より名称を変更しております。

同事業につきましては、モノマー等の有機化学品、電池関連部材及び炭素製品等の取引は、内需回復の遅れによる影響等がありましたものの前年同期並みに推移しましたが、難燃剤の取引は前年同期を下回る水準で推移しました。また、レアアース等の輸入取引は、円安による価格上昇や内需の回復遅れ等の影響により低調に推移しました。一方、潤滑油類の取引は、中国の内需回復や為替の影響等により好調に推移しました。

その結果、売上高は、619億1千万円（前年同期比7%増）と若干の増収になりました。また、セグメント利益は、中国国内取引が堅調に推移したこと等による売上総利益の増加等により13億8千2百万円（同28%増）と増益になりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂・建材事業につきましては、住宅設備向け等の防水関連資材の取引は、堅調に推移しました。一方、断熱材・内装材等の取引は内需の回復遅れ等により、また、合成樹脂関連取引は自動車生産の海外シフト影響等により、前年同期を若干下回る水準で推移しました。

その結果、売上高は342億円（同1.7%減）と前年同期並みになりました。また、セグメント利益は、販売費及び一般管理費の減少等により5億5千1百万円（同16.1%増）と増益になりました。

食料・金属製品関連事業

食料・金属製品事業につきましては、タービンローターやバルブ等の中国向け発電用設備部材は、前年同期を下回る水準で推移し、フランジの輸入取引は、前半は回復傾向で推移したものの後半は需要が伸び悩み前年同期並みの水準となりました。また、水産物の輸入取引については、円安や海老の不漁等の影響もあり低調に推移しました。

その結果、売上高は57億2千8百万円（同3.6%減）と前年同期並みになりました。また、セグメント損失は、売上総利益の減少等により2千8百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比46億6千6百万円増加の619億3千1百万円となりました。

流動資産は主に取引増加に伴い売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比30億7百万円増加の477億7千2百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比16億5千9百万円増加の141億5千8百万円となりました。

流動負債は主に取引増加により仕入債務が増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比31億6千2百万円増加の365億5百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比14億3千3百万円減少の31億4千万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比29億3千8百万円増加の222億8千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、食料・金属製品関連事業の受注高が大きく増加しております。これは、前年度低調であった中国向け火力発電所用設備部材に係わる成約が復調したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,900	417,579	
単元未満株式	普通株式 5,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,579	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930	2,519
受取手形及び売掛金	*1, *4 37,247	*1, *4 39,683
商品	5,079	5,060
その他	842	773
貸倒引当金	334	265
流動資産合計	44,764	47,772
固定資産		
有形固定資産	570	638
無形固定資産	417	446
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	11,683
その他	1,993	1,939
貸倒引当金	562	548
投資その他の資産合計	11,511	13,074
固定資産合計	12,499	14,158
資産合計	57,264	61,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 27,234	*4 28,912
短期借入金	*3 4,920	*3 4,596
1年内返済予定の長期借入金	-	1,800
未払法人税等	408	402
賞与引当金	84	161
その他	694	632
流動負債合計	33,342	36,505
固定負債		
長期借入金	2,300	500
退職給付引当金	275	220
役員退職慰労引当金	53	75
その他	1,945	2,344
固定負債合計	4,574	3,140
負債合計	37,917	39,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	11,480	13,067
自己株式	3	3
株主資本合計	18,262	19,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,861
繰延ヘッジ損益	10	20
為替換算調整勘定	178	389
その他の包括利益累計額合計	940	2,271

少数株主持分	143	164
純資産合計	19,347	22,285
負債純資産合計	57,264	61,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	98,617	101,839
売上原価	91,652	94,343
売上総利益	6,964	7,496
販売費及び一般管理費	5,192	5,381
営業利益	1,772	2,114
営業外収益		
持分法による投資利益	601	538
その他	188	191
営業外収益合計	790	729
営業外費用		
支払利息	68	62
その他	131	58
営業外費用合計	199	120
経常利益	2,362	2,723
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
その他	1	4
特別利益合計	8	27
特別損失		
投資有価証券売却損	58	-
投資有価証券評価損	19	12
減損損失	-	9
その他	30	1
特別損失合計	108	24
税金等調整前四半期純利益	2,262	2,726
法人税、住民税及び事業税	512	740
法人税等調整額	197	129
法人税等合計	710	870
少数株主損益調整前四半期純利益	1,552	1,856
少数株主利益	13	19
四半期純利益	1,538	1,837

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,552	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	629
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	6	465
持分法適用会社に対する持分相当額	75	228
その他の包括利益合計	8	1,333
四半期包括利益	1,560	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546	3,168
少数株主に係る四半期包括利益	13	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形譲渡額	55	56
売掛金譲渡額	40	24
売掛金流動化に伴う遡及義務額	13	9

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員住宅ローン	11	7

* 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越契約の総額	4,450	4,540
借入実行残高	134	-
差引額	4,316	4,540

* 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	865	791
支払手形	434	342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	85	85
負ののれんの償却額	3	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,871	34,803	5,942	98,617	-	98,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	127	2	356	356	-
計	58,097	34,930	5,945	98,973	356	98,617
セグメント利益又は 損失()	1,080	475	8	1,547	188	1,735

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額188百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9百万円、棚卸資産の調整額1百万円、及び利息費用の調整額192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,910	34,200	5,728	101,839	-	101,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	149	7	379	379	-
計	62,132	34,349	5,736	102,218	379	101,839
セグメント利益又は損 失()	1,382	551	28	1,906	167	2,074

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額167百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用20百万円、及び利息費用の調整額164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「化学品関連事業」は「化学品・石油製品関連事業」に名称変更しております。またこれに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントにつきましても、当第3四半期連結累計期間と同様の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円84銭	43円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,538	1,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,538	1,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。